

第 18 号 (発行: 2020 年 1 月)
巻頭エッセイ Opening Essay

人新世におけるグローバル・コモンズ
Global Commons in Anthropocene

石井 菜穂子

Global Environment Facility (GEF) 事務局長

ISHII, Naoko

CEO, GEF

Abstract

This essay argues that humanity has entered the “Anthropocene,” an era in which economic activity has become a dominant force shaping planetary systems that underpin human prosperity. Climate, biodiversity, soils, oceans, and biogeochemical cycles are increasingly pushed beyond their sustainable limits by fossil-fuel dependence, linear mass production and mass consumption models, and accelerating urbanization. While these systems function as global public goods, their management has failed under globalization, as individual economic choices are no longer visibly linked to collective environmental consequences. The author contends that treaty-based governance alone is insufficient and emphasizes the growing role of multi-stakeholder initiatives that connect states, firms, investors, and consumers. Safeguarding planetary stability, therefore, requires systemic economic transformation and networked cooperation capable of restoring collective stewardship over global commons.

要約

本稿は、人類の経済活動が地球システムに支配的な影響を及ぼす「人新世」において、気候、生物多様性、土壌、海洋などが人類共通の基盤として危機に直面している状況を分析する。化石燃料依存や直線的な大量生産・消費モデルは、地球の回復力を超える負荷を生み出しつつあるが、グローバル化した経済の下では、個々の行動と環境悪化の因果関係が見えにくく、管理が機能していない。筆者は、条約中心の枠組みだけでは不十分であると指摘し、国家、企業、市民社会が重層的に関与する協働の重要性を強調する。経済制度の転換と多主体連携による新たな統治こそが、地球規模の公共基盤を守る鍵であると示唆している。

【多重連鎖危機○、多元協働型地政学◎、多元連関型経済網◎】

地質学者たちは、我々は完新世（Holocene）を去って、人新世（Anthropocene）という新たな地質時代に入ったと議論している。人類が登場して初めて、地球システム（生態系や気候制度）の機能に支配的な影響を及ぼす時代になったという意味である。これまでは、人類の活動が地球システムに与える影響は限定的であった。地球は大きく人類は小さかったのだ。しかし産業革命以降、特に前世紀の半ば以降、経済活動は加速化し、地球システムの機能に大きな負荷をかけるようになった。それでも 1980 年ごろまで、地球システムはレジリアンス（回復可能性）を示していたが、世界中で起こっている異常気象、水につかったベニスや燃え盛るオーストラリアの森林など最近の諸現象は、地球の回復力が限界に達していることを示している。我が国でも異常気象によって多くの人命が喪失されたばかりである。

人類はまた、生物多様性を異常なスピードで損ないつつある。1970 年以降 60% の生物多様性が失われた。気候変動と異なり、生物多様性の喪失は、その深刻かつ思いがけない影響が顕れるまで、日常生活の中で実感されることはない。しかしその予測できない結果を我々が知るようになったときは——蜂がいなくなってそれまで花粉を仲介されていた穀物ができなくなったとか——既に遅いのである。生物多様性がサイレント・キラーと呼ばれる所以である。

科学者たちは、地球システムを支える幾つかの重要な構成要素（サブ・システム）に着目している。洪水や旱魃で人々が注目するようになった「気候システム」はその最たるものであるが、「生物多様性」（そしてそれを支える熱帯雨林）、「土壌」、「海洋」、「磷や窒素の循環」などが、人間の発展を支える地球システムの重要な構成要素である。科学者たちは、こうした重要な構成要素の多くで（特に気候システム、生物多様性、土壌、化学物質において）、我々は地球の限界を超えつつあると警鐘を鳴らしている。

人類による地球システムを回復不能にするまでの負荷は、基本的には現在の経済活動の在り方すなわち、化石燃料に依存したエネルギー・システム、急速な都市化の進行（2050 年には人口の 7 割が都市在住と予測されている）、森林破壊と土壌劣化をもたらす食糧生産・消費の在り方、そして take - make - waste と呼ばれる直線的な生産・消費モデルなどが引き起こしたものである。こうした経済・社会の在り方を根本的に変えない限り、その環境への負荷は地球システムの限界を超え、我々の生きる「人新世」は、人類文明を支えてきた「完新世」の状態とは全く異なる、何が起こるかわからない、しかし明らかに棲みにくい未知の世界になってしまうのである。

こうした地球システムの構成要素を、筆者は「Global Commons」と呼んでいる。皆の繁栄を支えている公共財であるが、公共財であるがゆえに、排他性がなく全ての人アクセス可能であり「ただ乗り」が生じる。その結果として公共財の安定的な供給は損なわれ、最後は全ての人損をするのである。

今も昔も、我々の回りに「Commons」はある。コミュニティの回りの河川であり、森であり、海である。コミュニティの多くはしかし、「Commons」を皆で管理すること

を知っていた。コミュニティのメンバーが我先にと収穫をすれば、魚や木の実を取りつくされ、最後は皆が損をする。そこでコミュニティの皆で約束事を作って「抜け駆け」が起こらないように管理する術を編み出したのである。それは自分の行動と結果の連関が、誰の目にも明確であったからであろう。

我々の経済活動がグローバル化した現在、「Commons」すなわち地球システムを管理する機能はうまく働いていない。誰も、自分の日々の経済活動の結果と、現在の地球環境の危機を結び付けて考えることはしない。どのように会社に行くか（公共交通か自家用車か）、毎日何を食べるか（赤身肉か植物由来のたんぱく質か）、そうした日々の決定の積み重ねが、我々が「完新世」の状態を維持して今後も繁栄を享受できるか、それとも「人新世」を未知の状態にしてしまい、苦勞することになるかを決めるのである。人新世を生きる我々の世代が、今模索しないとイケないことは、昔コミュニティが「Commons」の管理を行っていたように、国際社会においてどのように「Global Commons」を管理し守るのか、その方法を見つけることであろう。

これまでもいろいろな試みはあった。1992年の地球環境サミットで合意された「気候変動条約」や「生物多様性条約」の締結は、その代表例である。しかし現実には、条約の存在にもかかわらず、気候変動は悪化し生物多様性は失われつつある。その理由は簡単である。我々の経済モデルが、地球システムを限界に近付けつつあるからだ。その根本的な解決には、経済制度の抜本的な転換が必要である。化石燃料に依存したエネルギー制度の見直し、都市のコンパクト化、持続可能な食糧制度への移行、そして現在の直線的な生産・消費モデルをより循環的なものにすることである。こうした抜本的な制度転換には、国家の枠組みを超え官民一体となった連携が必要であり、条約だけで達成されるものではない。実際のところ、現在マルチステークホルダーによるいくつもの国際的な連携が進みつつある。RE100（再生可能エネルギーへの完全移行）、TFA2020（熱帯雨林の伐採防止）、PACE（サーキュラー・エコノミーへの移行）、AEPW（プラスチックごみの終結）など枚挙にいとまがない。こうした連携は、重要なアクターが集まって取極めを作り遵守することによって、世界レベルで Global Commons を守る新たな試みである。昔コミュニティが Commons を守るために果たしていた役割を、様々な主体からなる世界規模のコミュニティで担っていこうとするものである。

人類は今、文明の揺りかごであった 1.2 万年間の「完新世」から離れて、かつてない厳しい生存環境の「人新世」に入りつつある。一方で、人類の諸力と地球システムの衝突の衝撃を和らげ、新時代を少しでも棲みやすくするため、世界中で、システム転換を推し進める動きが、国家主体というよりも、課題ごとの重要な非国家主体の連携によって動きつつある。そこでの課題は、都市問題であり、食糧問題であり、生産・消費モデルの転換である。こうした課題解決はもはや自然・環境保護の専門家の間ではなされるべき話ではなく、経済・政治分野のリーダーのみならず、消費者・投資家である我々一人ひとりの覚悟の問題である。この動きが地球規模でエンパワーされ、人類社会が豊かに持続するための「Global Commons」が確かに守られることを期待したい。